

大阪モノレール株式会社

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 佐藤 広章			設立年月日	昭和55年12月15日		
電話番号	06(6319)9961			法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課		
所在地	吹田市千里万博公園1-8			HPアドレス	https://www.osaka-monorail.co.jp		
設立目的	府下において放射状に広がる既存鉄道並びに府事業等にかかる各種の拠点をモノレールにより有機的に結合し、府域における衛星都市間の交通利便性の向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する。						
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	9,463,000	千円	65.1%			
	京阪ホールディングス(株)	388,400	千円	2.7%			
	阪急電鉄(株)	388,400	千円	2.7%			
	近鉄グループホールディングス(株)	388,400	千円	2.7%			
	その他の団体	3,909,800	千円	26.8%			
資本金総額	14,538,000			千円			
備考							

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	佐藤 広章	大阪府都市整備部理事	令和7年 定時株主総会	常勤
代表取締役専務	生澤 克彦	大阪府都市整備部理事	令和7年 定時株主総会	常勤
取締役運輸部長	白根 忠		令和7年 定時株主総会	常勤
取締役	上村 正美	阪急電鉄(株) 専務取締役 都市交通事業担当	令和7年 定時株主総会	
取締役	奥野 雅弘	北大阪急行電鉄(株)代表取締役社長	令和7年 定時株主総会	
取締役	長内 繁樹	豊中市長	令和7年 定時株主総会	
取締役	梶谷 知志	南海電気鉄道(株) 取締役 常務執行役員 鉄道事業本部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	塩山 等	京阪電気鉄道(株)専務取締役	令和7年 定時株主総会	
取締役	原田 大	阪神電気鉄道(株) 取締役 都市交通事業本部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	深井 滋雄	近畿日本鉄道(株)取締役常務執行役員 鉄道本部企画統括部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	福谷 博善	大阪瓦斯(株)常務執行役員	令和7年 定時株主総会	
取締役	丸山 直子	関西電力(株) 理事 ソリューション本部副本部長 営業部門統括(法人営業担当)	令和7年 定時株主総会	
取締役	美馬 一浩	大阪府都市整備部技監	令和7年 定時株主総会	
監査役	小笠原 誠		令和7年 定時株主総会	
監査役	杉 公子	吹田市会計管理者	令和10年 定時株主総会	
監査役	山本 崇晶	(弁)色川法律事務所 パートナー弁護士 東京事務所長	令和10年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	3	0	3	1	1	3	2	0	
	非常勤役員	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職									
	プロパー職員	18	0	18	0	19	0		0	
	その他	5	4	1	7	4	3	7	4	3
	一般職									
	プロパー職員	227	0	222	0	215	0		0	
	その他	14	10	0	14	9	0	16	9	1
	常勤職員計	264	14	1	261	13	3	257	13	4
	常勤以外の職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

プロパー職員(240人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	6,024	千円	平均年齢	40.4	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	15名以内
	監査役	4名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 軌道事業	8,058,107	9,512,965	9,725,000	10,366,387	10,474,000	旅客運輸事業の経営
全事業合計に占める割合	95.1%	96.1%	95.8%	96.1%	96.1%	
② ビル事業	276,551	278,026	277,000	277,018	277,000	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸
全事業合計に占める割合	3.3%	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%	
③ 賃貸事業	137,434	108,360	149,000	147,857	149,000	コンビニ等の駅ナカ及び駅下駐輪場等の賃貸事業
全事業合計に占める割合	1.6%	1.1%	1.5%	1.4%	1.4%	
全事業合計	8,472,092	9,899,351	10,151,000	10,791,262	10,900,000	

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①軌道事業	大阪空港～門真市 万博記念公園～彩都西	123,450人/日	129,814人/日	132,197人/日	
②ビル事業	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸	4,686㎡	4,686㎡	4,686㎡	
③賃貸事業	コンビニ等の駅ナカ及び 駅下駐輪場等の賃貸事業	駅ナカ事業 1,021㎡ 駅下駐輪場 2,631㎡	1,021㎡ 2,631㎡	1,221㎡ 2,631㎡	大日駅保育所開設による増

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	37,275	62,431	0	52,886	0	
(内 訳)						
可動式ホーム柵整備事業費補助金	37,275	48,880	0	0	0	可動式ホーム柵整備に係る補助金
大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金	0	13,551	0	0	0	涼霧システム設置工事に係る補助金
MaaS促進事業費補助金	0	0	0	5,664	0	自動改札機に係る補助金
大阪府特別高圧電力契約者等支援金	0	0	0	47,222	0	特別高圧電力に係る補助金
委 託 料	1,517,551	1,979,108	5,625,850	3,127,204	2,321,101	
(内 訳)						
大阪モノレール予防保全対策工事委託 (随契)	568,812	232,222	713,850	654,339	395,325	鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新等
大阪モノレール延伸事業にかかる設計・工事等委託 (随契)	948,739	1,746,886	4,912,000	2,472,865	1,925,776	R4:車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事 R5:車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事 R6:車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	34,376	44,162	45,134	38,600	52,736	
(内 訳)						
インフラ維持修繕負担金 (負担金)	18,965	28,871	28,996	22,336	35,226	支柱、軌道桁等のインフラ部の点検および補修業務
大阪モノレール連絡通路清掃・管理業務委託 (負担金)	15,411	15,291	16,138	16,264	17,510	モノレールの駅に連絡する通路及び昇降設備の清掃や点検整備などの管理業務
合 計	1,589,202	2,085,701	5,670,984	3,218,690	2,373,837	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	44,496,937	48,893,417	49,738,049	844,632	(現金預金)
	流動資産	4,760,713	7,888,194	8,926,211	1,038,017	現金預金の増加は、利用者数回復に伴う運輸収入の増(744百万円)が主な要因である。
	現金預金	3,172,322	4,548,958	5,229,148	680,190	(未収金)
	未収金	215,447	1,864,555	2,123,232	258,677	未収金の増加は、大阪府からの受託事業の未収金の増(359百万円)が主な要因である。
	その他流動資産	1,372,941	1,474,678	1,573,828	99,150	(長期借入金)
	固定資産	39,736,223	41,005,222	40,811,838	△ 193,384	長期借入金の減少は、前年度より設備投資額が減少したことによる、借入額の減(950百万円)が主な要因である。
	有形固定資産	37,352,772	37,580,297	37,371,057	△ 209,240	
	無形固定資産	816,977	694,918	662,988	△ 31,930	
	その他固定資産	1,566,472	2,730,004	2,777,790	47,786	
	負債合計	20,383,839	23,411,656	22,203,370	△ 1,208,286	
	流動負債	4,196,631	7,278,919	7,217,879	△ 61,040	
	短期借入金	2,408,656	2,588,076	2,611,436	23,360	
	未払金	1,016,075	3,446,238	3,248,503	△ 197,735	
	その他流動負債	771,896	1,244,603	1,357,937	113,334	
	固定負債	16,187,207	16,132,737	14,985,490	△ 1,147,247	
長期借入金	15,986,582	15,898,506	14,747,070	△ 1,151,436		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	200,625	234,231	238,420	4,189		
資本合計	24,113,098	25,481,760	27,534,679	2,052,919		
資本金	14,538,000	14,538,000	14,538,000	0		
剰余金	9,589,917	10,951,429	13,000,015	2,048,586		
評価・換算差額等	△ 14,818	△ 7,668	△ 3,335	4,333		

損益計算書	売上高	8,472,092	9,899,351	10,791,262	891,911	(売上高)
	売上原価	6,870,968	7,028,741	6,989,216	△ 39,525	売上高の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した経済活動の段階的再開に伴う、旅客運輸収入の増(744百万円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	720,665	752,265	810,458	58,193	(特別利益)
	営業利益(損失)	880,459	2,118,345	2,991,588	873,243	特別利益については、国庫補助金等収入(77百万円)及び固定資産受贈益(38百万円)によるものである。
	営業外収益	71,649	92,154	36,278	△ 55,876	(特別損失)
	営業外費用	249,033	280,098	199,369	△ 80,729	特別損失については、固定資産圧縮損(15百万円)によるものである。
	経常利益(損失)	703,075	1,930,402	2,828,497	898,095	
	特別利益	260,042	283,322	115,474	△ 167,848	
	特別損失	215,930	241,770	14,924	△ 226,846	
	法人税等	235,989	610,441	880,462	270,021	
	当期利益(損失)	511,197	1,361,512	2,048,585	687,073	
繰越利益剰余金	3,880,664	5,242,176	7,290,762	2,048,586		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	31,118	33,219	29,045	△ 4,174	<small>(職員人件費)</small> 職員人件費の増加については、初任給と若年層に重点を置いた給料月額引上げ、期末手当および勤勉手当引上げ(計0.1ヵ月分)、定期昇給によるものである。 <small>(退職給付費用)</small> 退職給付費用の減少については、退職給付に充てるために積み立てている年金資産の運用益が令和4年度は△21百万円であったのに対し、令和5年度は127百万円に増加したことが主な要因である。
職員人件費	1,741,255	1,777,751	1,858,135	80,384	
退職給付費用	85,228	128,058	△ 73,617	△ 201,675	
減価償却費	2,183,159	2,169,543	2,196,696	27,153	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	21.9%	19.6%	16.8%	-2.8%pt	<small>(流動比率)</small> 流動比率の増加については、流動資産の現金預金の増(680百万円)及び未収金の増(259百万円)に伴う、流動資産の増が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	8.5%	7.6%	7.5%	-0.1%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	1.1%	2.8%	4.1%	1.3%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	63.03	59.27	55.31	-3.96	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	8.3%	19.5%	26.2%	6.7%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	113.4%	108.4%	123.7%	15.3%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	41.3%	37.8%	34.9%	-2.9%pt	

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 安全投資	変電所電力設備の更新	箇所	-	1	1	5	5	40/40 【100%】
	分岐器制御盤の更新	台	-	1	1	5	5	
③ 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	2	3	3	10	10	
④ サービスの向上	サービス介助士資格の取得	人	20	20	25	10	10	
⑤ 外出機会の創出	プロモーションの実施項目数	項目	4	4	4	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑥-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	43	41	53	20	20	30/30 【100%】
⑥-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	98	101	107	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動が回復基調にある中、当社においてもお客さまのご利用が増えたことや、積極的に施策を展開し収益向上に努めた結果、増収増益となり、「EBITDA」及び「売上高」の目標達成につながった。</p> <p>安全投資では、「変電所電力設備の更新」や「分岐器制御盤の更新」等を計画通り行い、安全教育・訓練では、非常時合同訓練やテロ対応訓練、軌道事故発生時の対応訓練、過去事例に基づくディスカッション研修など実践的な訓練を実施し、「事故・重大インシデント「ゼロ」」及び「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」の目標達成につなげた。</p> <p>サービス面では、目標を上回る25名の「サービス介助士資格の取得」を達成した。</p> <p>また、外出機会の創出(「プロモーションの実施項目数」)では、「EXPO TRAIN 2025 大阪モノレール号」を活用した観光(イベント)列車の運行や、沿線の企業・学校・自治体との連携によるイベント、万博記念公園駅構内での音楽フェス&マルシェの開催、モバイルチケットによる企画乗車券の拡充などに取組んだ。</p> <p>そのほか、日本万国博覧会記念公園において、国内最大級の屋外鉄道イベント「万博鉄道まつり 2023 with モノレールサミット」を大阪府・吹田市とともに当社主催で5年ぶりに復活開催し、過去最高の社・団体に出展いただくなど、大盛況に導いた。</p> <p>この結果、Ⅰ最重点目標「事故・重大インシデント「ゼロ」」、Ⅱ設立目的と事業内容の適合性に関わる目標、Ⅲ健全性・採算性に関わる目標をすべて達成した。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について R5年度の最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」を達成し、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送を確保することができた。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」のR5年度実績は3回であり、年3回以下とする目標を達成。 「変電所電力設備の更新」「分岐器制御盤の更新」については、計画どおり安全投資を実施し、目標を達成。 また、「サービス介助士資格の取得」「プロモーションの実施項目数」についても目標を達成。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「EBITDA」「売上高」については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動が回復基調で推移したことや、法人において、積極的な施策の展開や政府の観光需要喚起策等により、増収増益となり、目標を達成。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」及び「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」を含む全ての目標を前年度に引き続き達成しており、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送のために、法人が適切な取組みを実施していることが認められる。</p> <p>(指導・助言) ・安全・安定輸送の確保のため、今後とも安全投資について、計画的に取組みを進めていくこと。 ・昨今の人件費及び物価の上昇や、延伸事業が開業延期となった影響により、費用の増加が見込まれることを踏まえて、来年度からの次期中期経営計画を策定する際、更なる利用者拡大及び収益の確保策など財務基盤の強化に向けた取組みを検討すること。</p>	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続 ・「安全・安定輸送の確保」を第一に、安定した需要確保、経営基盤の強化に努める ・令和11年の延伸区間開業に向け、府と緊密に連携して事業を進める</p>
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○ 府域における都市周辺部の交通利便性の確保・向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する

- ・持続可能な交通機能の確保
- ・質の高い運輸サービスの効率的な提供

■ 大阪府の施策

- ・都市内交通の円滑化

基本方針

- 1 安全の徹底**
さらなる安全・安定輸送を図るため設備投資や修繕を確実に実施するとともに、自然災害に対する安全性および回復力の向上も図る。
事故・重大インシデント「ゼロ」をめざす。
- 2 サービスの向上**
利用者にやさしい駅設備の充実を図るとともに、お客さまニーズを把握し1ランク上のきめ細やかなサービスの提供を積極的に推進する。
- 3 コンプライアンス意識の向上**
ルール・マニュアルの徹底および研修の充実を行う。
- 4 沿線需要の拡大**
駅を中心としたにぎわいづくり・アクセス改善の検討を行うとともに、沿線の学校・企業・自治体との連携による街づくりを強化する。
- 5 広域来訪者の誘引**
国内外へのプロモーションを通じて沿線の魅力発信を強化するとともに、アリーナ建設構想に向け必要な投資の検討を行う。
- 6 鉄道ネットワークの拡充**
大阪府域の公共交通ネットワークの拡充に向けて、延伸事業を着実に推進する。
- 7 法人経営の安定化**
増収に努めるとともに、財務体質を改善し、経営の安定化を図る。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ① 安全・安定輸送の確保**
 - ・事故・重大インシデント「ゼロ」
【0回(R1実績)→0回(R6)】
- ② 安全投資**
 - ・新型車両への更新
【0編成(R1実績)→8編成(R4累計)】
 - ・工作車の更新
- ③ 安定輸送の確保**
 - ・設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数
- ④ サービスの向上**
 - ・サービス介助士資格の取得
- ⑤ 外出機会の創出**
 - ・プロモーション(イベントや企画乗車券等)の実施項目数
- ⑥-1 財務の健全化**
 - ・EBITDA
【50億円(R1実績)→49億円(R6)】
- ⑥-2 収益性の確保**
 - ・売上高
【112億円(R1実績)→118億円(R6)】

※現中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮していない。

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	0
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>大阪モノレールは、「安全な鉄道」として、お客さまから信頼される公共交通機関を目指すことが使命であることから、事故・重大インシデント「ゼロ」を最重点目標とした。</p> <p>※事故：軌道事故等報告規則第一条に定められた事象をいい、運転事故等報告書(第一号様式)により近畿運輸局へ報告したもの</p> <p>※重大インシデント：軌道事故等報告規則第二条に定められた事象のうち、運輸安全委員会設置法施行規則第二条に掲げた事項(運輸安全委員会の調査対象となるもの)</p>						<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <p>①最新設備への更新投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型車両への更新 2編成更新(5月、7月) ・工作車の更新 1両更新(2月) <p>②施設の更新・改良</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光ケーブルの敷設 車両基地～南茨木、豊川～彩都西間 ・防犯カメラ 駅防犯カメラの更新、車内防犯カメラの設置
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度～R6年度の運輸収入の実績見込みは、中期経営計画と比較し、約104億円減少する。 ・このため、中期経営計画で策定した設備投資の内容や時期を毎年度見直ししながら、一部サービス投資は見送ったものの、安全投資は着実に実施した。R6年度も引き続き着実に実施する。 <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度は、非常時合同訓練、テロ対応訓練、情報伝達訓練及び過去事例に基づくディスカッション研修など、実践的な訓練・教育を行った。 ・R6年度も、引き続き上記訓練・教育を実施するとともに、地震発生時の対応力をさらに強化する。 						<p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <p>①社員一人ひとりの対応力強化</p> <p>大規模災害・事故、テロ発生時などにおけるお客さま救出(避難誘導)等の社員一人ひとりの対応力強化を図るため、大阪府・消防・警察などと合同で、非常時合同訓練(10月)、テロ対応訓練(1月)を実施する。</p> <p>②組織の情報連携強化・地震発生時の対応力強化</p> <p>大規模災害発生時における業務運営上の対応可能者把握のための社員の安否確認をはじめ、大規模災害・事故、テロ発生時などに於ける情報連携を強化するため、津波防災の日訓練(11月)、非常時合同訓練(10月)、テロ対応訓練(1月)を実施する。</p> <p>さらに、情報伝達訓練(対策本部運営訓練)(12月)を実施し、被災度推定システムの運用確認を行う。</p>
活動方針	<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①最新設備への更新投資 ②施設の更新・改良 <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社員一人ひとりの対応力強化 ②組織の情報連携強化・地震発生時の対応力強化 ③過去事例に基づくディスカッション研修 ④委託会社等との連携強化 						<p>③過去事例に基づくディスカッション研修</p> <p>事故、トラブルの未然防止を図るため、社内外で発生した過去事例を題材に、主に気付きをテーマとした社内研修を実施する。</p> <p>④委託会社等との連携強化</p> <p>点検や工事におけるトラブルの未然防止および再発防止を図るため、工事請負者と合同で技術部施工計画検討会を工事発注の都度実施する。</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項																								
② 安全投資	新型車両への更新	編成	2	-	2	5	累計8 (R4目標値)	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、中期経営計画における見込値よりも売上高が減少することから、R3年度に新型車両更新計画などの投資計画時期の見直しを行った。</p> <p>・この結果、R6年度に2編成を更新する。</p> <p><見直し後の計画> (単位:編成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中期経営計画(2020-2024)</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>見直し後</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計	中期経営計画(2020-2024)	1	3	4	0	0		8	見直し後	1	2	2	0	2	1	8
	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計																								
中期経営計画(2020-2024)	1	3	4	0	0		8																									
見直し後	1	2	2	0	2	1	8																									
工作車の更新	両	-	-	1	5	-	-	・安全を最優先に確実な工程管理を行い、R6年度に1台の更新を完了する。																								
③ 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	2	3	3	10	-	<p>・未然防止策はもとより、事後対応力強化のため実践的な教育訓練を実施する。</p> <p>・大阪府・消防・警察と連携した非常時合同訓練</p> <p>・情報伝達(発信)訓練(対策本部運営訓練)</p> <p>・輸送障害により不通区間が発生した場合の折り返し運転訓練</p>																								
④ サービスの向上	サービス介助士資格の取得	人	20	25	26	10	-	<p>・R6年度は資格未取得者26名の資格取得をめざす。</p> <p><参考> サービス介助士とは、「公益財団法人 日本ケアフィット共育機構」が主催し、高齢の人や障害がある人を手伝うときの「おもてなしの心」と「介助技術」を学ぶ民間資格である。</p>																								
⑤ 外出機会の創出	プロモーションの実施項目数	項目	4	4	4	10	-	<p>・R6年度に下記4項目のプロモーションを実施する。</p> <p>・観光(イベント)列車の運行</p> <p>・沿線の企業・学校・自治体との連携したイベントの開催</p> <p>・音楽&マルシェ等の開催(万博記念公園駅等でイベントを実施する)</p> <p>・沿線施設の特典を拡充した企画乗車券の発売(デジタルチケットなど)</p>																								

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑥-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	20	43	53	46	20	49	・安全・安定輸送を図るため、設備投資や修繕などを確実に実施するとともに、サービス投資においても、財務の健全性を考慮しつつ、実施時期を見直しながら進める。
⑥-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	10	98	107	109	10	118	<p>・優先順位を踏まえた安全投資の実施(再掲)</p> <p>・実践的な安全教育・訓練(再掲)</p> <p>・外出機会の創出で挙げた4項目のプロモーションを実施する(再掲)</p>

※()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値